



3回連続掲載 ①

本誌「韓国・放送専門調査ツアー」報告



ツアーのコーディネーターであり通訳もこなしてくれた趙章恩氏

韓国における地上波放送、ケーブルテレビ、IPTVの事業構成

韓国では、地上テレビ放送やケーブルテレビ放送、IPTVの3大映像マスメディアをはじめ、「個人放送局サービス」が次世代サービスに向けてしのぎを削る。その様相は、日本ではあり得ないほどの「勝つか負けるか」という激闘ぶりだ。その最前線を本誌では、コーディネーターに現役バリバリの韓国ITジャーナリストであり、東京大学院生でもある趙章恩氏を迎えて11月30日～12月2日の2泊3日で専門調査ツアーを実施。その報告勉強会を、講師に趙氏を迎えて行った。それをもとに3回にわたってレポートする。1回目は次世代「4K・8K」サービスを展望するメディア事業者の構成を紹介する。なお、趙氏は、今号に連載「『ゼロTV時代』の韓国有料放送サバイバル」を執筆している(54頁～)。併せて読んでいただくと韓国の“激烈”ぶりがよりクリアにわかる。

(レポート：吉井 勇・本誌編集長)



韓国のIPTV協会を訪問したツアーメンバーと協会メンバーの記念写真



韓国電波振興協会では徳島県のスマテレ防災プロジェクトをデモを交えて紹介

3年連続の本誌韓国専門調査ツアー

本誌調査ツアーの1回目(2013年)は韓国の地上波テレビ局(以下、地上波)の4K実験放送、2回目(2014年)はアジア大会での地上波4K実験放送と、ケーブルテレビやIPTVの4K配信を調査した。

今回は4Kコンテンツ配信を巡ってケーブルテレビとIPTVの事業者が激突する現状や、地上波については700MHz帯の周波数確保に成功した後、平昌冬季オリンピックで8K放送を目指すロードマップなどを調査した。

韓国の放送市場構造

韓国では、放送通信委員会、文化体育観光部、未来創造科学部の3省がクロスシなが

ら放送政策を担当している〔表1〕。放送通信委員会と未来創造科学部は元情報通信部(1994年～2003年)で、日本の総務省に当たる。それが放送技術と科学技術の2つに分かれた。

「放送通信委員会」は、放送に関する広告や番組編成に係わっている。番組編成上のドラマやバラエティー番組の割合まで細かく国が規制している。また、企画にも関わっていて、ドキュメンタリー番組の制作費を出したり、4Kコンテンツ制作のための公募などを行っている。さらに、視聴者保護、個人情報保

護、周波数管理も放送通信委員会が担当している。

「文化体育観光部」は、日本の文化庁に相当する。文化産業の経済的重要性を認識し、1994年に旧文化体育部に文化産業局が新設された。現在の文科体育観光部に改称したの

省庁名	主な役割
放送通信委員会 (旧情報通信部の業務を担当)	・大統領直属機関、審議 ・放送広告、編成、放送企画(番組内容にも関与) ・地上波放送制作 ・個人情報保護 ・周波数管理
文化体育観光部	・コンテンツ、映画振興 ・映像コンテンツ制作ベンチャー支援、人材育成
未来創造科学部 (旧情報通信部の業務を担当)	・放送通信融合、科学技術振興 ・情報新産業振興 ・放送通信融合と振興、電波監理 ・郵便事業

〔表1〕 韓国の放送政策を担当する省庁

© 趙章恩